6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,099) 17,388	(3) 1	(—) —	(—) —
職員	(20,068) 174,756	(7) 25	(—) 5,456	(—) 4
合計	(28,167) 192,143	(10) 26	(—) 5,456	(—) 4

(注)　1．役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員退職手当支給規程によっております。
2．職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員退職手当支給規程によっております。
3．支給人員は、年間平均支給人員によっております。
4．非常勤の役員及び職員は、外数として（　）で記載しております。
5．中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。
6．上記支給金額は、千円未満を四捨五入で表示しております。

7．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

8．各勘定の経理の対象と各勘定相互間の関係を明らかにする書類

各勘定の経理の対象

①　厚生年金勘定

厚生年金保険法の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止の業務を行うための収入及び支出を厚生年金勘定としております。

②　国民年金勘定

国民年金法の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止の業務を行うための収入及び支出を国民年金勘定としております。

③　健康保険勘定

健康保険法の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止の業務を行うための収入及び支出を健康保険勘定としております。

9．法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸　借　対　照　表

（平成25年３月31日）

（単位：円）

科目	厚生年金勘定	国民年金勘定	健康保険勘定	法人計
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金	7,271,388,040	138,085,993	14,826,521,435	22,235,995,468
販売用不動産	20,920,345,530	—	52,292,542,344	73,212,887,874
前渡金	259,560,000	—	—	259,560,000
未収金	490,000,000	104,450,000	—	594,450,000
未収収益	14,338,410	817,777	3,479,672	18,635,859
未収消費税等	2,662,970	—	—	2,662,970
その他流動資産	98,590	3,977	166,182	268,749
流動資産合計	28,958,393,540	243,357,747	67,122,709,633	96,324,460,920